

工事仕様書

魚礁設置工事 筑前浅海域漁場（浅海15工区）

筑前海 福岡市沖

工事金

四

契約年月日

令和 年 月 日

請負金

月

受注者

工 期

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

監 督 員

内 訳

起工第

8

号

工事概要

魚礁工

コンクリート魚礁 24 基

適用世代 R07.05.09

起工
理由

筑前浅海域(福岡市沖)は、ごち網が操業する場所であり、主要な漁場となっている。マダイ、イサキ等を集めるために魚礁を整備し、漁場の拡大を図るものである。

工事費内訳表

[illegible]

魚礁設置工事 筑前浅海域漁場（浅海 1 5 工区）

総 括 表						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
工事費	1	式				
本工事費	1	式				
魚礁設置工事（浅海 1 5 工区）	1	式				
合計						

魚礁設置工事 筑前浅海域漁場（浅海 1 5 工区）

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
魚礁設置工事（浅海 1 5 工区）	1	式				
魚礁工	1	式				
単体魚礁製作 実質量=33.81 t	24	個			施 1 号	
魚礁転置 単体 31.0～37.5t以下	15	個			施 2 号	
魚礁運搬沈設(海上一連方式) 単体 31.0～37.5t以下	24	個			施 3 号	
直接工事費計						
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(積上げ)	1	式				
回航・えい航費	1	式				
えい航費:起重機船(旋回式) 旋回 鋼D200t吊 588kW	1	回			施 6 号	
運搬費	1	式				
運搬費 分解組立+輸送(往復) クローラクレーン系 80～150t吊以下	1	式			施 7 号	

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
安全費	1	式				
安全監視船	1	式			施 8 号	
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
現場環境改善費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計	1	式				

**令和 7 年度 福岡県筑前地区
魚礁設置工事 筑前浅海域漁場（浅海 1 5 工区）特記仕様書**

1. 適用範囲

- (1) 本特記仕様書は、福岡県が発注する水産環境整備事業で施工される令和 7 年度福岡県筑前地区魚礁設置工事（以下「工事」という）に適用する。
- (2) 工事の施工に関して本特記仕様書に記載のない事項については、「工事請負契約約款」及び福岡県農林水産部制定の「土木工事共通仕様書」、「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準・工事施工管理実施要領」、水産庁漁港漁場整備部制定の「漁港漁場関係工事共通仕様書・品質管理基準・出来形管理基準・写真管理基準」によるものとする。また、疑義が生じた場合は、その都度監督員と協議を行い、その指示するところによる。「農林水産部土木工事共通仕様書」及び「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準・工事施工管理実施要領」は、福岡県庁農山漁村振興課技術管理係（林務関係）のホームページを参照すること。
水産振興課発注工事に関する各種届出様式については、福岡県庁水産振興課のホームページを参照すること。

2. 製作ヤード、施工方法及び製品の品質

- (1) 魚礁の製作場所は、工事打合書を提出し、監督員の承認を得ること。
- (2) コンクリート魚礁の脱枠及び転置時期については、原則として、**現場養生**のテストピースによる強度試験結果を提出し、監督員の承諾を得なければならない。（脱枠強度 **8 N/mm²**以上、転置強度 **12 N/mm²**以上）
- (3) 製作された魚礁等は、速やかに監督員の指示する**工事年度、工事名・漁場名の略号、及び製作順位番号**を記入しなければならない。（**4箇所**を基本とする）
- (4) コンクリート規格は**普通 21-8-20BB** 水セメント比**55%**以下とする。
- (5) 製品の良否は、外観、形状、寸法、圧縮強さ、配筋により判断する。
 - ①製品の傷、欠損、豆板、変形、ボルトの欠損等は、原則として認めない。
 - ②形状、寸法は、「農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準」により判断する。
 - ③コンクリート圧縮強度試験は、**標準養生**により行う。
 - ④コンクリートの品質管理の実施項目や試験頻度等は、**漁港漁場関係工事共通仕様書のレディーミクストコンクリート**に基づくこと。
 - ⑤配筋は、鉄筋径、加工組立状況、かぶり厚等により判断する。
- (6) 中間検査に合格したものでなければ、船積みをする事が出来ない。
- (7) 中間検査に際しては、検査対象となる製品に係る工事写真（製作、組立）・工程管理表品質管理図書・出来形管理図・表等の関係書類を提示しなければならない。

3. 製作及び沈設個数の証明

- (1) 製作後、受検のため集積された魚礁は、他の製品と明確に区別し、全体写真 2～3 枚程度で全個数が把握できるように、集積方法、写真撮影等に配慮しなければならない。
- (2) 沈設時の開始前と完了後の作業船の写真を撮影すること。

4. 運搬及び沈設

- (1) 魚礁の沈設位置の詳細は、別途配布する。
- (2) 沈設に先立ち GPS 等の測量機器を利用して位置を測定し、監督員と協議した場所に沈設すること。使用する基準点については、監督員と協議したものを使用すること。
- (3) 運搬沈設の具体的施工方法については、沈設の日時・気象・海象の推察を的確に行い事前に監督員と十分協議の上決定し、**沈設計画書**を提出するものとする。なお、沈設計画書には、海上運搬経路図のほか、製作場所から沈設作業船への積込までの運搬経路・

使用機械等を詳細に記載した陸上運搬経路図を添付すること。

- (4) 製品の積載数量及び運搬方法については、関係法令を遵守すること。なお、コンクリート魚礁の運搬沈設の船積みは、安全管理上、**4段積みまで**とする。
- (5) 積込み、海上輸送及び沈設作業途中において製品の破損が生じないように十分留意すること。
- (6) 沈設時の船団には合理的に位置測定が可能な機器を搭載した船舶が同行しなければならない。(立会船は除く)
- (7) 受注者は、監督員及び関係漁業者（**福岡市漁協西浦支所**）の位置確認（立会）のもと沈設を開始するものとする。関係漁業者とは事前に立会者や立会船の調整を行うこと。JCIの船舶検査に合格し、船舶検査済票番号を確認できる船舶での立会を原則とする。
- (8) 魚礁沈設は、着底式とし、着底時には**0.8m/sec以下**の着底速度で海底に据え付ける方法とする。
- (9) 沈設作業時には、工事区域付近を航行する船舶の監視・誘導のため、警戒船を配置するものとする。
- (10) 沈設区域の写真には、沿岸部においては位置の概要を示す背景を入れ、赤線で囲むものとする。
- (11) 沈設位置を示す機器の数値表示（公共座標・緯度経度等）も全箇所写真により記録すること。
- (12) 沈設位置について、公共座標・緯度経度（世界測地系・日本測地系）を管理すること。

5. 段階確認、中間検査

(1) 段階確認

次に該当する施工を行うとき、もしくは、完了した際には、監督員の段階確認を受けなければならない。

- ☐鉄筋加工組立 ☐型枠組立 ☐沈設位置確認（位置・数量・配置等）
- ☐測量船及び作業船のGPS精度確認 ☐その他監督者が指示する事項

(2) 中間検査

次に該当する施工については、中間検査を受けなければならない。

- ☐全数完成時（沈設前）数量・寸法・強度

6. かし担保

- (1) 魚礁沈設後において、魚礁躯体の破損、区域外の沈設等の異常が認められる場合には、水中テレビカメラ等により、調査の上、手直しを命じることがある。

7. 施工条件明示

(1) 用地の関係

本工事で使用する製作ヤードは **志賀島漁港** とし、使用の際は事前に **福岡市役所・福岡市漁協本所・福岡市漁協志賀島支所** に協議を行うこと。

製作ヤードまでの進入道路は、一般車両の通行に支障を来さない様に注意して通行すること。工事車両により道路施設等に損傷を与えた場合は補修を行うこと。

なお、上記の製作ヤード以外で施工する場合、別途協議のうえ**設計変更**する事があり、詳細は監督員と協議するものとする。

- (2) 製作ヤードの使用については当初契約工期日までとするが、詳細工程については監督員と協議を行うこと。
- (3) 漁港内にて行事が行われる可能性があるため、周辺住民の支障とならないよう施工を行うこと。なお、本件による工事の遅延、施工方法の変更に関しては、監督員と協議して定めるものとする。

- (4) 製作ヤードへの進入道路には人家が近接しており、必要な場合は対策を講ずるなどし、細心の注意を払いながら施工を行うこと。

8. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合せ等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合せ等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- (3) (1)又は(2)の排除対策を講じたことにより、工事に遅れが生じる恐れがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

9. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

10. 施工体系図の作成および提出

土木工事共通仕様書第1編1-1-12により提出すること。

11. 施工環境監理者の配置

(1) 目的

本工事において、周辺海域の自然環境や水生生物の生育環境に配慮した施工を監理する者（以下「施工環境監理者」という。）に適正な技術者を配置することにより、環境保全に配慮した円滑な施工を確保することを目的とする。

(2) 施工環境監理者の業務

施工環境監理者は、本工事の現場に配置する主任（監理）技術者等に次に掲げる①～③について、適切な指導及び助言を行うものとする。

- ①周辺海域の自然環境に対する検討及び対策
- ②周辺海域の水生生物の生息環境に対する検討及び対策
- ③関係機関との連絡調整

(3) 施工環境監理者の配置（着工届に氏名を記載すること）

受注者は、技術士もしくは技術士補のうち水産部門（水産土木）の資格を有する者又は、社団法人大日本水産会の行う水産工学技士（水産土木部門）認定試験に合格し、水産工学技士として登録した者を施工環境監理者として配置するものとする。

なお、本工事においては、施工環境監理者の常駐及び専任の必要は無いが、工期中、必要となる際に適切な指導、助言が書面及び現地で行わなければならない。ただし、この施工環境監理者が他の工事の専任の技術者であった場合、これが十分に行われない可能性があるため、他の工事の専任の技術者を本工事の施工環境監理者として配置する場合は、他の工事の専任を要しない際に施工環境監理者としての業務を行うことで、この目的が十分に達成されると判断される場合に限られる。

(4) 実施体制の表示等

受注者は、施工環境監理者の氏名及び登録番号、業務実施内容について施工計画書に記載するものとする。これに変更が生じた場合は、遅延なく書面により監督員にその旨を届けるものとする。

(5) 業務実施報告書の提出

受注者は、工事完了後、施工環境監理者の業務実施内容について「業務実施報告書」を作成し、提出するものとする。(参考様式-1)

1.2. 下請契約による監理技術者の配置について

下請契約の総額が5,000万円以上となる場合、本工事の技術者として、専任の監理技術者を配置すること。

1.3. 一般土木工事における主任技術者等の資格(請負金額4,500万円以上1億6,000万円未満)

本工事の主任技術者は次の(1)又は(2)に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の(1)又は(2)、かつ、(3)又は(4)に掲げる者でなければならない。

- (1) 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級(種別を「土木」とするものに限る)の土木施工管理とするものに合格した者。
- (2) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る。)」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。
- (3) 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けた者は、講習終了証明書は添付する必要はない。)
- (4) 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1.4. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

1.5. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ① 兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等(専任特例1号技術者)の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ② 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ③ 監督員と常に携帯電話等で連絡がとれること。
- ④ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ⑤ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1 6. 配置予定技術者の途中交代

- (1) 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- (2) 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1 7. 評価内容の担保

- (1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- (2) 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件変更等の理由により施工計画の不履行が見込まれる場合で、予め受注者から「簡易な施工計画不履行協議書」の提出があり、発注者がやむを得ないと認めたものを除く。
 - ① 施工計画が履行されなかったとき
履行されなかった施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - ② 履行されなかった施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

1 8. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

- (1) 主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。
 - ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
 - ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
 - ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）

1 9. 現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間

現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間は、以下に該当する場合とする。

- ① 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。
- ② 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への

③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

受注者は福岡県公共事業等失業者吸収強化措置要綱（昭和５３年７月１日）第８の規定により次の人数を吸収しなければならない。

21. 魚礁の形式については、参考図を参照し以下の条件を満足すること

- (コンクリート魚礁)

都道府県名	事業名	地区名	工種名	工区名	着工年度			
			魚礁工	②	令和6年度			
設 計 条 件								
潮 位	H.H.W.L	—	沖 波	波 高 (H_0)	8.3	設計波	波 高 (H)	7.40m
	H.W.L	—		波 長 (L_0)	239.9		周 期 (T)	12.4s
	L.W.L	0.00m		主方向	NNW	流速	海面流速(U_R)	0.308m/s
	海底勾配	1/800		推算法	—		設計流速(U_C)	0.291m/s
設置水深		40.0m	基礎地盤の地質		砂質			
備 考	沖波波長: $L_0 = 1.56 T^2 = 1.56 \times 12.4^2 = 239.9\text{m}$ 換算沖波波高: $H_0' = 8.1\text{m}$ ※直線平行等深線海岸における不規則波の屈折係数より屈折係数を読み取り、 換算沖波波高を算定した。 設計波高: $H = H_0' \times K_s = 8.1 \times 0.913 = 7.40\text{m}$							

2.2. 電子納品

(1) 電子納品

- ① 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、工事の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「工事完成図書の電子納品要領(国土交通省)(以下「要領」という。)」に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものをいう。
- ② 電子納品の運用に当たっては、福岡県農林水産部(林務関係・水産関係)電子納品運用ガイドラインによるものとし、国土交通省の電子納品要領・基準等に準拠するものとする。
- ③ CADデータ交換フォーマットは、SXF(SFC)とし、電子媒体に保存する1つのファイル容量については、10MB程度を目安とする。

(2) 工事完成図書の提出

- ① 工事完成図書は、電子媒体(CD-R又はDVD-R、ISO9660フォーマット)によるものとし、要領に基づき作成した電子データでウィルス対策を実施した後、電子納品チェックシステム等によりチェックを行い、エラーがないことを確認した上で2部提出する。
- ② 電子成果品とする対象書類のうち、工事写真については電子納品を必須とし、工事写真以外は事前協議チェックシートにより監督員と協議の上、決定する。

なお、要領で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

(3) 写真管理

工事写真は、「デジタル写真管理情報基準(国土交通省)」に基づいて提出するが、写真の撮影要領等は「農林水産部(水産林務関係)工事施工管理基準[3]写真管理基準」及び「農林水産部(水産林務関係)工事施工管理実施要領」に基づくものとする。ただし、着工前写真および竣工写真はアルバム形式に整理し印刷したものを1部提出すること。(この場合、印刷時は300dpi以上のフルカラーで出力し、インク、用紙等は通常の使用で3年間程度以上の期間に顕著な劣化が生じないものとする。)

(4) その他

使用したカメラ全ての名称を分かるように、明示すること。

2.3. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評価の取扱いについて(250万円以上工事)

- (1) 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評価で加点を行う。

(2) 評価基準

① 対象工事

1件の請負金額が250万円を超える建設工事。

② 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者^(※1)を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

③ 工事成績評価の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評価において「採点項目表(課長)」の6社会性等Ⅰ. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

④ 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

(3) 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表（参考様式－２）」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

（４）被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成２９年７月九州北部豪雨による被災者であること及び平成２９年７月５日以降に雇用となった従業員

② 平成３０年７月豪雨による被災者であること及び平成３０年７月５日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

（５）実施時期

平成２９年７月九州北部豪雨：平成３０年４月１日以降に工事成績を受ける工事

平成３０年７月豪雨：平成３０年９月３日以降に工事成績を受ける工事

２４．熱中症対策に資する現場管理費の補正

（１）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

（２）用語の定義は次のとおりである。

① 真夏日

日最高気温が３０℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が３０度以上の場合とする。

② 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として１２月２９日から１月３日までの６日間、７月～９月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

③ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 ＝ 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

（３）受注者は、工事着手前に工期期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

（４）気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが２５℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和２７年法律第１６５号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

（５）受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

（６）発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に、工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％） ＝ 真夏日率 × 補正係数※ ※ 補正係数：１．２

2 5. 週休 2 日工事の試行について

- (1) 本工事は、週休 2 日制を推進するため、4 週 8 休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休 2 日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4 週 8 休に満たない場合及び週休 2 日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減じ、工事請負契約書第 2 5 条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。
- (2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部水産局 週休 2 日工事 試行要領」により行う。

2 6. 快適トイレについて

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

2 7. 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

(1) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は URL（<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信

憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

2 8. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- (1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- (2) 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- (3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

2 9. 架空線への防護措置に関する費用について

架空線の防護措置における防護管設置等の費用は計上していないが、契約後、監督員との協議により、その必要性が認められる場合には、設置に関する費用を契約変更の対象とする。

3 0. 現場環境改善費について

- (1) 本工事は、現場環境改善費の計上対象工事である。
- (2) 現場環境改善費については、別表の内容のものとし、原則として計上費目から3項目以上（仮設備関係、安全関係、営繕関係は必須）かつ合計5つ以上の内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により実施内容を変更しても良い。詳細については、監督員と協議するものとする。
- (3) 受注者は、具体的な実施内容、実施期間等を施工計画書に記載のうえ、監督員に提出するものとする。
- (4) 受注者は、実施する内容のうち、仮設備関係・安全関係・営繕関係に該当するものは、監督員による現地確認を必要とする。また、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。
- (5) 「簡易な施工計画」での提案ならびに本特記仕様書「第24 熱中症対策に資する現場管理費の補正」または「第26 快適トイレについて」を実施する場合は、これに該当する取組を『現場環境改善費として実施した内容』とすることは出来ない。
- (6) 当初設計に費用を計上している工事について、受注者より現場環境改善に取り組まない旨の申し出があった場合は、設計変更により現場環境改善費の全部を減額する。また、施工計画書により実施予定だった内容の一部または全部を取り止め、実施内容が現場環境改善費の計上条件に不足する場合も同様に取り扱う。

(別表 現場環境改善等の内容)

計上費目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	1. 垂れ幕（横断幕）、 2. 工事看板（説明板・案内板・PR 看板）、 3. 緑化・花壇（椅子・ベンチ含む）、 4. ライトアップ
安全関係	1. 器具美装化 {バリケード、転落防止柵（足場・安全ネット）、 工事標識、安全標識照明、安全器機（カラーコーン・回転灯）、 安全具（救命胴衣・救命浮環・ヘルメット・安全靴・安全帯・消火器）}、 2. 清掃費、 3. 熱中症予防、 4. 防寒対策
役務関係	1. 土地の借上げ、 2. 道路等の占有
営繕関係	1. 施設美装化（現場事務所・現場休憩所・作業員宿舍）、 2. インフォメーション施設の設置および管理運営、 3. 行事の開催
防災・危機 管理関係	防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）に使用する 1. 作業船・重機の燃料費、 2. 回航えい航費・運搬費、 3. 資機材の費用
担い手 育成関係	1. 現場見学会の開催・見学用設備、 2. パンフレット・工法説明ビデオ、 3. 出張講座の資料作成

3 1. 監理技術者（専任特例 2 号）の配置要件

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 2 6 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 2 6 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 2 7 条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例 2 号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例 2 号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第 1 2 条 四により対象外とする。

3 2. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置要件

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第12条 四により対象外とする。

3 3. 建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置要件

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために

必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。

- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

なお、上記についての特例は福岡県建設工事低入札価格調査試行要領（以下、「調査要領」という。）に定める調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、調査要領 第12条 四により対象外とする。

34. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ

: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asg.html>

35. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

36. その他

- (1) 本工事において変更がある場合は、別途協議するものとする。
- (2) 設計図書及び本特記仕様書について、疑義が生じた場合及び上記各項にて明確に出来ない事項は、必要に応じて協議して定めるものとする。

施工環境監理者 業務実施報告書

事業名		地区名	
工事箇所		工事名	
受注者名		施工環境監理者	印
請負額	円	工期	

業務項目		検討・対策項目 (内容・実施時期等)	実施状況		添付資料 (写真、管理表等)	備考
			実施日	実施内容		
①	周辺海域の自然環境に対する検討及び対策					
②	周辺海域の水生生物の生育環境に対する検討及び対策					
③	関係機関との連絡調整					

被災者雇用実績一覧表

工事名

年度・起工番号

地区名

受注者

発注者

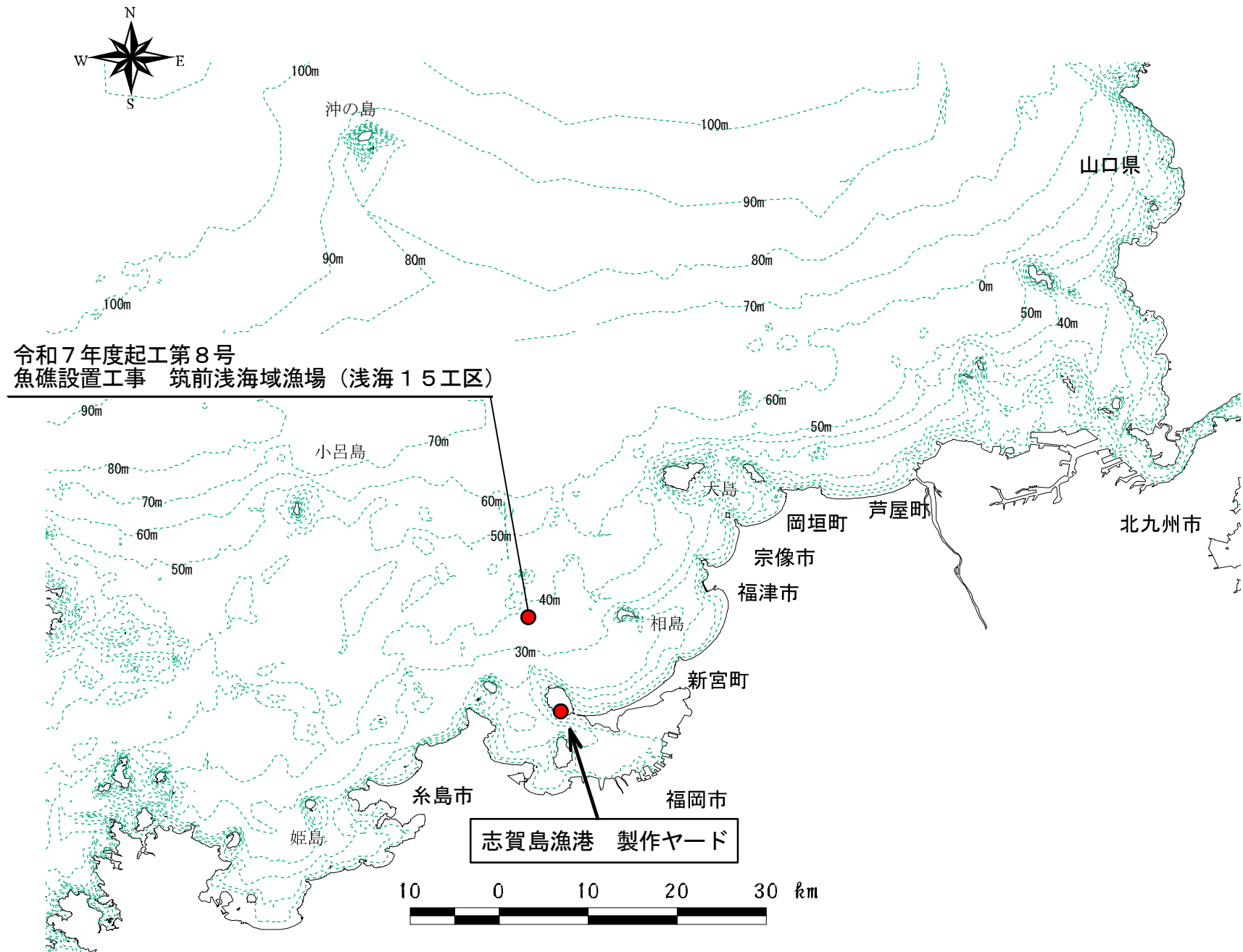
工事箇所

[illegible]

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

令和7年4月1日
福岡県農林水産部

福岡県筑前地区 水産環境整備事業 魚礁設置工事 位置図

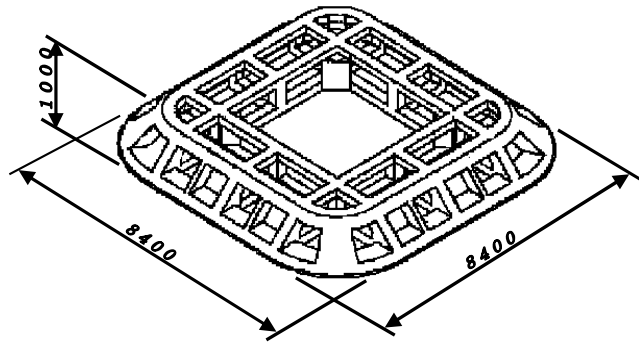


工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定			第 8 号	
工 事 名	魚礁設置工事 筑前浅海域漁場(浅海15工区)				
海 岸 名 漁 場	筑前浅海域漁場				
工事箇所	筑前海 福岡市沖				
図面名	位置図				
縮尺		図面番号 全 5 葉之内 1 号			
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課				
認可	<input type="checkbox"/> 当 <input type="checkbox"/> 第 回変更	初	実 施	<input checked="" type="checkbox"/> 当 <input type="checkbox"/> 第 回変更	<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>

事業名	水産環境整備事業（福岡県筑前地区）				
整備対象漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名		
筑前浅海域漁場（浅海15工区）	本土	福岡県	北九州市、芦屋町、岡垣町、宗像市、福津市、新宮町、福岡市、糸島市		
計画施設等	工種	全体計画数量(単位)	当年度計画数量(単位)	主な漁業種類	対象水産動植物
魚礁	魚礁工			1そうごち網、釣	マダイ、イサキ等

○浅海15工区

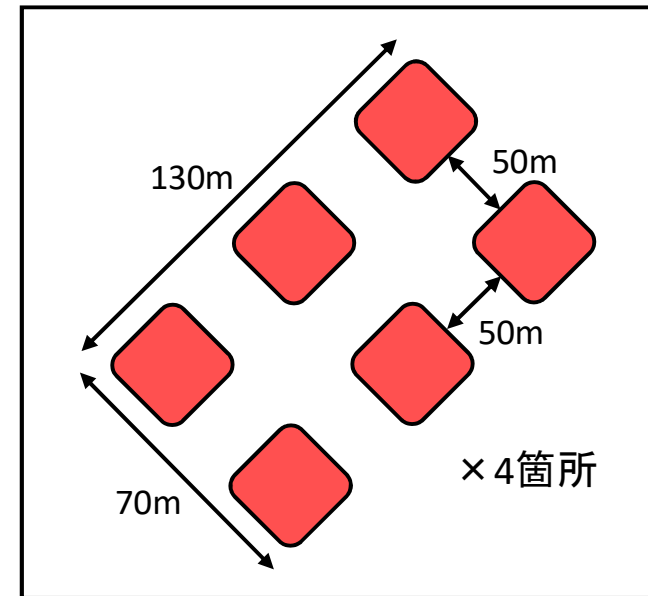
構造図



8. 4m梯型魚礁(コンクリート製)

8. 4(m) × 8. 4(m) × 1. 0(m) 54. 28(空m³)

配置図



・工区規模

6基 × 4箇所 = 計24基配置

54. 28空m³ × 24基 = 1, 302. 72空m³

この図面は参考図とする。

工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定 第 8 号		
工 事 名	魚礁設置工事 筑前浅海域漁場(浅海15工区)		
海 岸 名 漁 場	筑前浅海域漁場		
工事箇所	筑前海 福岡市沖		
図面名	(参考図)構造図・配置図		
縮尺		図面番号 全 5 葉之内 2 号	
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		
認可	<input type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 第 回変更	実施	<input checked="" type="checkbox"/> 当初 <input type="checkbox"/> 第 回変更
			<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>

II R B

コンクリート	13.80m ³
$[2.05 \times 2.05 \times 0.05 + 0.2 \times 1/3 \times (2.05 \times 2.05 + 2.05 \times 1.85 + 1.85 \times 1.85)] \times \pi - 1.35 \times 0.675 \times 1/2 \times 0.25 \times 12 + (0.5 \times 0.25 \times 0.2 \times 0.05 + 0.2 \times 0.2 \times 1/2) \times 4.3 \times 4 + (1.35 \times 12 + 3.7 \times 4 \times 0.3 \times 4) \times 0.3 \times 0.25 + 0.3 \times 0.3 \times 0.55 \times 8 \times 0.2 \times 0.2 \times 0.3 \times 1/2 \times 12 + 0.778 \times 0.424 \times 0.3 \times 12 + 0.778 \times 0.424 \times 0.15 \times 8 + [(0.55 \times 1/3 \times \pi \times (1.85 \times 1.85 + 1.85 \times 1.3 + 1.3 \times 1.3) - (0.8 \times 0.4 \times 1/2 + 0.414 \times 0.531 \times 1/2 + 0.143 \times 0.531 \times 1/3 \times 0.55 \times 12) \times 1/3] + [0.2 \times 1/3 \times \pi \times (1.3 \times 1.3 + 1.3 \times 1.1 + 1.1 \times 1.1) - 0.8 \times 0.4 \times 1/2 \times 0.2 \times 12 + 4.3 \times 4 + 3.7 \times 4 \times 1/2 + 0.8 \times 12 + 3.7 \times 4 + 0.3 \times 4 \times 0.3 \times 0.2 + 0.2 \times 0.4 \times 0.4 \times 1/2 \times 0.8 \times 4 + 0.1 \times 0.55 \times 0.3 \times 8 + 0.3 \times 0.3 \times 0.55 \times 1/2 \times 8] = 13.80 \text{ m}^3$	
型 枠	111.24m ² (側 枠)
$(2 \times \pi \times 2.05 \times 4.3 \times 4) \times 0.05 + (4.3 \times 4 \times 2.05 + (2.05 \times 1.85)) \times 0.283 + (0.3 \times 12 + 0.15 \times 16 + 1/3 \times \pi \times (1.85 + 1.3)) \times 0.778 - (4.3 \times 4 \times \pi \times (1.3 + 1.1) \times 0.283 + 0.5 \times 0.775 \times 16 + 2/3 \times (\pi \times 1.85 \times 1.85 - 1.35 \times 0.675 \times 1/2 \times 12) + 0.354 \times 0.778 \times 48 + 0.778 \times (0.414 + 0.7) \times 1/2 \times 4 + 0.7 \times 12 + 1.7 \times 16 + 1.35 \times 24 + 2.9 \times 4) \times 0.25 + 0.2 \times 0.2 \times 24 \times (0.8 + 0.2 \times 0.495) \times 0.3 \times 12 + (0.55 \times 4 \times 0.4 + 0.55 \times 2 \times 4) \times 0.3 \times (1.7 \times 16 + 0.8 \times 24) \times 0.2 + 0.5 \times 0.775 \times 16 + (\pi \times 1.3 \times 1.3 - 0.8 \times 0.4 \times 1/2 \times 12) \times 2/3 + 0.556 \times 0.8 \times 4 + (1.7 \times 8 + 0.8 \times 12) \times 0.3 + (0.414 \times 12 + 3.7 \times 4) \times 0.2 + 0.424 \times 0.55 \times 8 + 1.1 \times 0.55 \times 8 = 111.24 \text{ m}^2$	
空 枠 積	54.28m ³
$(0.95 \times 1/3 \times (2.05 \times 2.05 + 2.05 \times 1.1 + 1.1 \times 1.1) + 2.05 \times 2.05 \times 0.05) \times 0.4 \times 0.05 \times (8.4 \times 4.3 + 4.3 \times 2.05 \times 2) + (0.95 \times 0.95 \times 1/2 \times 4.3 \times 4) + 1.1 \times 0.95 \times 4.3 \times 4 + 4.3 \times 4 \times 0.95 = 54.28 \text{ m}^3$	

この図面は参考図とする。

工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定 第 8 号		
工 事 名	魚礁設置工事 筑前浅海域漁場(浅海15工区)		
海 岸 名 漁 場	筑前浅海域漁場		
工事箇所	筑前海 福岡市沖		
図面名	(参考図)構造図1		
縮 尺		図面番号 全 5 葉之内 3 号	
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		
認可	<input type="checkbox"/> 当 初 <input type="checkbox"/> 第 回変更	実施	<input checked="" type="checkbox"/> 当 初 <input type="checkbox"/> 第 回変更
			<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>

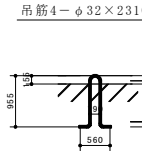
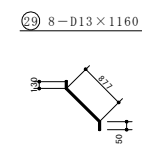
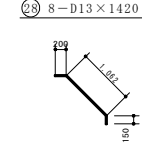
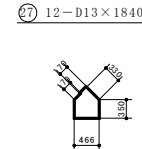
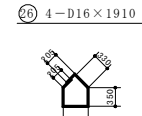
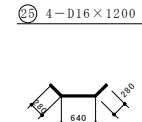
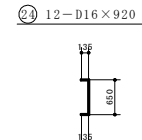
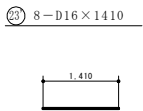
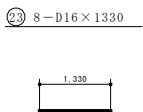
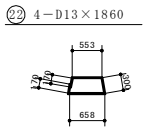
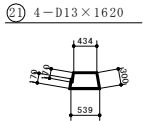
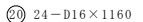
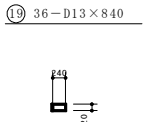
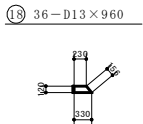
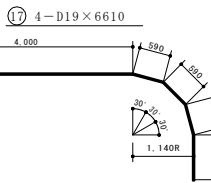
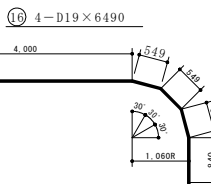
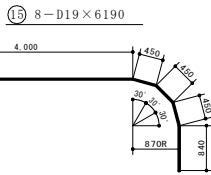
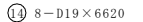
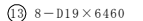
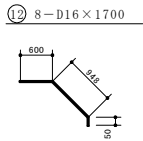
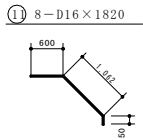
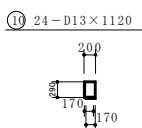
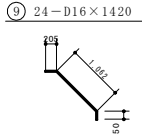
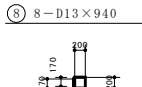
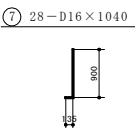
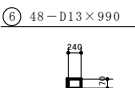
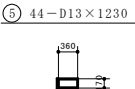
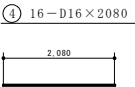
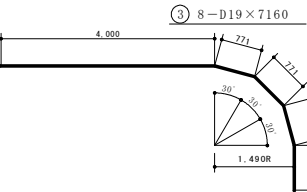
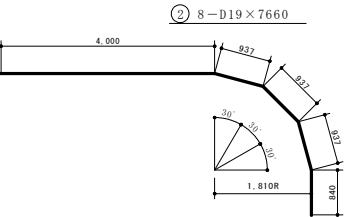
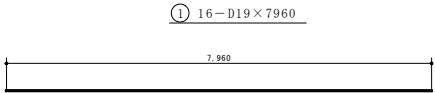
工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定 第 8 号		
工 事 名	魚礁設置工事 筑前浅海域漁場(浅海15工区)		
海 岸 名 漁 場	筑前浅海域漁場		
工事箇所	筑前海 福岡市沖		
図面名	(参考図)構造図2		
縮 尺		図面番号 全 5 葉之内 4 号	
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		
認 可	<input type="checkbox"/> 当 <input type="checkbox"/> 第 回変更	実 施	<input checked="" type="checkbox"/> 当 <input type="checkbox"/> 第 回変更
			<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>

8. 4M 梯型魚礁 構造図

Ⅱ R B

鉄筋加工図

S=1:50



鉄筋表					
No.	径 (mm)	長さ (mm)	本数	1本当り重量(kg)	重量 (kg)
①	D19	7960	16	17.910	286.560
②	D19	7660	8	17.235	137.880
③	D19	7160	8	16.110	128.880
④	D16	2080	16	3.245	51.920
⑤	D13	1230	44	1.224	53.856
⑥	D13	990	48	0.985	47.280
⑦	D16	1040	28	1.622	45.416
⑧	D13	940	8	0.935	7.480
⑨	D16	1420	24	2.215	53.160
⑩	D13	1120	24	1.114	26.736
⑪	D16	1820	8	2.839	22.712
⑫	D16	1700	8	2.652	21.216
⑬	D19	6460	8	14.535	116.280
⑭	D19	6620	8	14.895	119.160
⑮	D19	6190	8	13.928	111.424
⑯	D19	6490	4	14.603	58.412
⑰	D19	6610	4	14.873	59.492
⑱	D13	960	36	0.955	34.380
⑲	D13	840	36	0.836	30.096
⑳	D16	1160	24	1.810	43.440
㉑	D13	1620	4	1.612	6.448
㉒	D13	1860	4	1.851	7.404
㉓	D16	1330	8	2.075	16.600
㉔	D16	1410	8	2.200	17.600
㉕	D16	920	12	1.435	17.220
㉖	D16	1200	4	1.872	7.488
㉗	D16	1910	4	2.980	11.920
㉘	D13	1840	12	1.831	21.972
㉙	D13	1420	8	1.413	11.304
㉚	D13	1160	8	1.154	9.232
吊筋	φ32	2310	4	14.576	58.304
				D19	1018.088 kg
				D16	308.692 kg
				D13	256.188 kg
				φ32	58.304 kg
SD 3 4 5				合計	1641.272 kg

この図面は参考図とする。

工 事 年 度	令和 7 年 度起工 災査定 第 8 号		
工 事 名	魚礁設置工事 筑前浅海域漁場(浅海15工区)		
海 岸 名 漁 場	筑前浅海域漁場		
工事箇所	筑前海 福岡市沖		
図面名	(参考図)構造図3		
縮 尺		図面番号 全 5 葉之内 5 号	
事務所名	福岡県農林水産部水産局水産振興課		
認 可	<input type="checkbox"/> 当 <input type="checkbox"/> 第 回変更	実 施	<input checked="" type="checkbox"/> 当 <input type="checkbox"/> 第 回変更
			<input type="checkbox"/> 査 定 <input type="checkbox"/>